

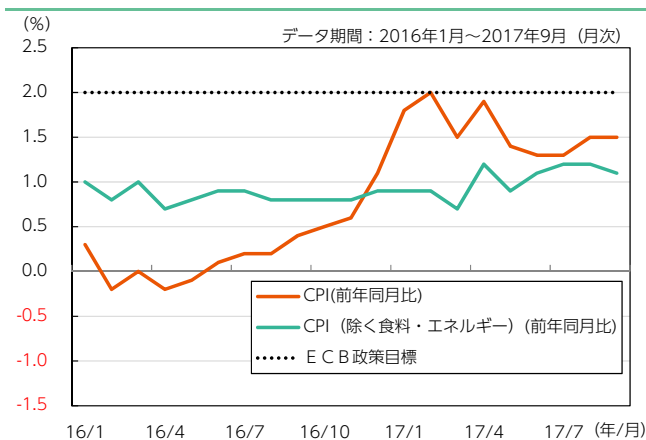
臨時レポート

ECB資産購入額を減額へ

金融緩和スタンスは維持される見通し

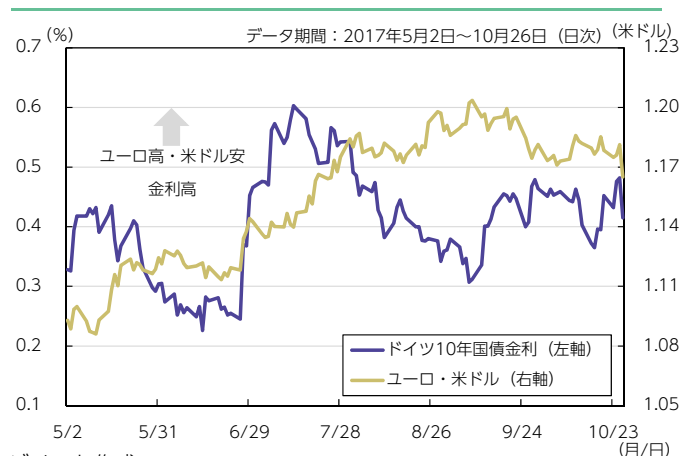
- ▶ 10月26日、欧州中央銀行(ECB)は資産購入額の減額(300億ユーロ)と今年12月までとしていた購入期間の9ヵ月間の延長を決定。
 - ▶ ドラギ総裁は会見で、金融緩和を継続し慎重な姿勢を維持すると述べた。政策金利に変更はなく、利上げについては資産購入プログラム終了後との姿勢が示されており、金融緩和スタンスは維持される見通し。
 - ▶ 当面の金融政策の方向性が示されたものの、米国の金融政策の動向や欧州各国の政治リスクがくすぶる中、金融・為替市場は当面方向感に欠ける展開になるものと見られる。
- ECBは定例理事会で、政策金利を現状維持の年率0.00%に据え置くことを決定しました。量的緩和策である今年12月末を期限とする月額600億ユーロの国債等の資産購入額を300億ユーロ(約4.0兆円)まで半減させると共に購入期間の9ヵ月延長(2018年9月末まで)を決定しました。また、景気見通しが悪化すれば資産買入れの拡大や資産買入期間を延長する道も残しました。ドラギ総裁は理事会後の記者会見で、今後も金融緩和を継続し、慎重な姿勢を維持する考えを示しました。
 - ECBの金融緩和策は、①マイナス金利政策、②国債等を買って市場に資金を供給する量的緩和策、③今後も緩和を続けるという約束(フォワード・ガイダンス)の3本柱で実施されています。②の量的緩和策は、来年9月末まで月額300億ユーロのペースでの国債等買入れとなりました。5日に公表された9月の理事会の議事要旨では、資産購入プログラムについて、延長期間を短期間にとどめ、減額幅も小規模にとどめるか、延長期間を長くするかわりに、減額幅を大きくするかで討議がなされており、延長期間と減額幅について市場の注目が集まっていました。ECBは利上げについては、資産購入プログラム終了後になるとの姿勢を示しているため、当面は金融緩和スタンスが継続される見通しです。
 - 消費者物価(CPI)(対前年同月比)が1.5%程度まで高まり、実質GDP(域内総生産)成長率(前期比)が2017年4~6月期時点で17四半期連続プラス成長を続ける等、ユーロ圏経済は回復傾向を続けています。直近では米国金利の上昇やスペインの政治リスクも加わり、欧州金利は上昇傾向となっていました。しかし26日の欧州債券市場では理事会の結果を受けてECBの慎重な姿勢が金融緩和縮小に消極的(ハト派的)と捉えられ、金利が大幅に低下(価格上昇)しました。また欧州各国の選挙など政治イベントを通過し、ユーロ高が進んでいた為替市場ではユーロ安(対米ドル)が進みました。
 - 今後の金融政策について、これまでと同様にECBは景気や物価動向に配慮しつつ、慎重に金融政策正常化を進めてゆくものと思われます。2018年年初から資産購入縮小が開始されますが、ほぼ市場の予想どおりの内容となりました。当面のECBの金融政策の方向性は示されましたが、米国連邦準備制度理事会(FRB)議長の後任就任後の金融政策やスペイン・カタルーニャ自治州独立問題など波乱要因も多く、金融・為替市場は当面方向感に欠ける展開を続けるものと思われます。

図表1：ユーロ圏消費者物価(CPI)



(出所) 図表1~2はブルームバーグデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

図表2：ドイツ10年国債金利とユーロ・米ドル



●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会